

育 林 生 産 の 性 格

——中山哲之助氏の発言に関連して——

福 島 康 記

(東京大学北海道演習林)

はじめに

筆者は本誌三五年十月号に中山哲之助氏著「林業地代論入門」の書評を書いて、同書を読んで不明であった点の教示を乞うた。それに対して、本年三月号に「林業地代について」と題して中山氏より回答をいただいた。それは「実のところ指摘のほとんどすべてが理解あるいは納得できない」という内容のもので、私の『批判』に対する「反批判」という形になっているようである。

林業経済研究会の春の大会後の懇親会の席でも中山氏からいろいろお聴きして、氏が経済学全般について全く独自の、一貫し完結した考え方を持っておられるのを改めて知り、そのような氏の考え方に対しては、やはり私の林業地代論に対する考え方を、簡単な素描に留まるが、

述べることによって、全体としてお答えするほかないと考えたのであった。個々の論点についてはその後、必要な限り、全体の中の一部として触れてみようと思うのである。

その際、中山氏の「理論」の特徴をより明らかにするために、中山氏同様育林資本Ⅱ利子生み資本という論理を提出されている鈴木尚夫氏の方法について触れ、その対比を試みてみたいと思う。現在、林業地代論に対しては、この両氏がもっとも積極的に発言されている。

一、問題の範囲

林業地代論はここ数年來「育林業における資本の性格」に論議が集約されてきているのであるが、そこでの主要な論点は、佐野宏哉氏もいわれているように、一つには「育林業において平均利潤に相当する剰余価値が資本に帰属し

ていないにもかかわらず、土地所有が『剰余の剰余』というにはあまりにも多額の剰余価値を取得しうるのは何故か」(「林業経済一九六〇年一〇月号、佐野宏哉「育林資本の利子生み資本的性格」)ということにある。私の中山氏に提出した疑問も、主としてそのメカニズムの解明の方法に集中したものであった。

鈴木尚夫氏を先端とする現在の地代論論議の中から、育林資本の地代追究的・利子生み資本的性格が描きだされているようである。私がそのような理論の現状との関連から育林資本の性格について、育林資本の利子生み資本的性格ということに触れてみることをとする。

育林生産の性格は、在来、抽象理論という形によって育林の資本の側の面からのみ考察がなされてきた。それは林業全体の構造——資本、

労働、市場——の相互関連の中に、実証的に確かめられるべき性質のものであろう。しかし、私もここでは、育林が現在の姿態を保つために重要な関係を持つと考えられる人工林材の市場などにも触れることなく、やはり育林の資本的側面についての、事実的諸関係を抽出して概念的に述べるに留まっている。その点じくじたるものがあるが、この稿の性質上許しをねがって後の機会を期したいと思う。

二、育林生産の性格

イ 林業、その中における育林の現段階

石渡貞雄氏はその著「林業地代論」においていわゆる二範疇林業なる命題を提起し、「林業の発達を農業に非ざる林業から、農業としてのまたは農業面の多い林業（造林業・ブラス採取業）への発展であることを歴史的論理的に考察すること」を林業地代論の使命とされた（石渡貞雄「林業地代論」九五頁）。現在でもその二範疇または二形態的林業の「同時的存在の構造」が問題なのである。

「二つの林業」の規定に関する理論上の問題と意義についてはしばらく措くとしても、現実には、吉野、天竜、木頭などの有名林業地の推移が示すように（林業発達史調査会、各「林業発達史」京大人文科学研究所「林業地帯」など参照）、原生林を対象とするいわゆる採取的林業が開始されて市場が形成され、ついで徐々に人工林が成立しその産物が市場において順次増加していく――

育成的林業の展開の林業の経過が示されている。

ここでは、採取的林業と育成的林業の問題を、単純に前者は森林の育成過程に労力のかかっていない原生林・天然林の採取林業、後者は育成過程に集約的な（相対的意味で）労力のかかっている人工林を対象にした林業というほどの意味で用いている。なお、採取生産・育林生産という場合は、それぞれ林業の過程の意味に使っている。採取的林業と育成的林業は一方から他方へ単純に移行するという性格のものでもないが、ここで私は他の多くの方たちの方法にもかかわらず、接続継起する歴史に対する現実的な認識の問題として提出している。この項では、問題とされている対象の現在の位置、事実的關係について簡単に俯瞰を試みることにする。

まず、育林生産に関しては、それが林業生産全体の中では、はなはだ限定的な位置を持っていることが認識されねばならない。

過去の植伐の経過をみると、年々の森林伐採面積は人工造林面積の三倍にも達している。そして伐採面積は年々増加してきた。人工造林は少なくとも二、三十年後でなければ木材生産として表われないから、現在なお天然林の産物が木材供給の中で大きなウェイトを持っていることが知られる。

現在、育林生産物が木材供給の中でどのような割合を占めているのか、私は倉沢博編「日本

林業の生産構造」第一章において、はなはだ大雑把ながら生産樹種によって推定をおこない、現在の木材供給のはほぼ半数程度が人工林の産物であることをみた。一九五七年現在、人工林面積は樹林地の二五％である。

また、林野庁計画課の調査によると、一九五六年現在、すでに開発された森林の面積は全森林の六四％、開発可能な森林で未開発のまま残されている森林が三三％に達し、その年生長量は七千五百万石にのぼるといふ。（「林業統計要覧」林業の現状は、このように、未開発原生林がなお残存し、採取的林業が奥地に進行しながら同時に人工造林が相当に進捗して、その間に二次林が再生し、木材需要のために原生林・自然の更新による天然林・労力の加わった人工林が、それぞれ大きな割合で充当されている状況が示されている。

育林生産の木材供給における地位は、以上のような林業全体の現状の中にみられなければならない。それは全木材供給の中に相対的、限定的位置を持っていた。次に育林の労力および経営の状況について簡単にふれておこう。

まず労働力の状況である。各調査報告書は、育林が主として農家の兼業労働によっておこなわれていることを示している。自営的小生産の形態としても雇傭労働としても、育林は支配的に農業兼業労働力である（倉沢編前掲書第二章及び第三章参照）。

次に経営の状況である。林野には普通、貸付けがみられず、経営と土地所有が一致している。

そして、普通に林業経営といわれていることの内容は、農林省統計調査部「私有林調査結果概要」第四九表、五〇表などが示すように、自己所有林地の一部に造林し、一部は天然林のまま放置し、立木を売却し、時に立木の伐採もこなうというものである。林野所有者または育林者が立木の伐採行程にかかわる場合は少ない。

「林野の利用状況調査」に林業従事戸数として表われているのは、主として製薪炭業、木材伐出業および木製品製造業で、林業の採取、加工の過程にかかわるものである。育林従事は独立した業種の項目として表われていない。そして、林野所有者、つまり育林をおこなうものを含むものの主業をみると、林業を主業とする者は、小所有者層にあつては、とくに足らぬ割合であり、所有面積二〇町以上五〇町未満層でも一・三％、五〇町以上層に至っても二・八・〇％とはなはだ低率である。（何れも内地、「私有林調査結果概要」）

つまり、育林は労働においても経営においても、未だ独立的な姿態を主とするに至っていない。

以上みたような状況と、中山哲之助氏が「林業地代論入門」あるいは一九六一年の林学会に報告しているような高地価現象など、あわせてどう理解するかが問題である。

ロ 育林生産の性格、採取生産との関連

さて、それでは育林生産の性格はいかに理解されるか。それを林業の展開の中に、順を追ってみてゆくとしよう。

明治期以来木材需要は増大して来、森林の伐採は急速に進むが、第一次大戦前は森林育成にかかる育林生産が広くみられたのは、吉野地方その他いわゆる有名林業の限られた地域だけではなかったろうか。明治期の都市、工場建設のための木材は、当時の水に頼っていた搬送の段階を反映して、河川と海によって市場と結ばれていた原生林により主としてまかなわれていた。それが鉄道の開設によって、より広汎な形をとるに至るのであるが、その間、徐々に先進地において育林が進行するのである。

育林はそこで、いわば採取的林業の展開の結果成立する山地の立木価格を対象におこなわれるという形になる。それは、農民、地主あるいは商人などによって担われる。そして現在に至るまで、育林生産は依然立木価格の取得が目的であり、普通には立木の採取は別個の業者によっておこなわれている。この生産主体の分離の事実、林業地代論の主たる問題意識とされているとおり、単なる林業の接続する生産過程の担当分化に留まらず、育林業と採取業の間の経済的断層を表現するものである。

林業の採取部門においては、資本の多くは中小規模のものであり、下部の労働力の調達構造

になおおくれた関係を残す面があるとはいえず（倉沢博編前掲書第五章など参照）、概念的には、在来より認められているように、相対的には、増大する需要に応じ資本は増投され、わが国の木材の社会的需要に應ずる産業的資本の一投下局面とみることができよう。個別的にはそれ自体として多くの問題は残しているが、需要と供給の間には、まがりなりにも資本主義的なシステムが貫徹しているとみなされよう。労働力もなお自由な労働力といえるまでに至っていないが、かなり流動的な性格を備えるに至っている。

そのような採取資本の生産対象は原生林・天然林・人工林の森林全体であり、その生産対象の社会的性質の差はこどもそれぞれに幾つかの問題を含み、それに関わる資本の性質にもおよんでいるとみられるのであるが、ともかくも全体として採取資本の採取物として社会的に提供されているという構造を持っている。つまり、木材需要に対置される林業の社会的資本は採取資本だということである。

林木の採取の過程は無機的・機械的過程であり、資本の回収は他産業部門と異ならぬ短期である。生産対象がばう大な拡がりや複雑な地形を持つ——しかも土地所有の制約の下にある森林であり、大工場制度を特徴とする近代資本主義産業の姿態は備えるに至ってはいないが他産業同様需要の拡大に応じ徐々に資本が投入され機械の発達もあり資本の規模も増大して来、個

別的地域的な差異を徐々に解消してきている。

一方の林業の育林の過程は、そのような採取部門に較べて、はなはだ個別的な性格を担っている。育林をそのような状態におく一つの原因には、育林の結果成立する人工林が採取の対象となる森林の一部を占めるものでしかないという限定的性質を持つことをあげることができよう。社会的需要に對置される伐採の対象としての森林に原生林・天然生林・人工林があり、それぞれの森林の採取が進行するというのである。育林という行為がなくとも原生林あるいは天然生林から当面木材が採取しうる。それゆえ生産はまったく機械的採取的林業に集中して、育林部門の資本主義化が促されぬという局面があった。

ともあれ育林の性格についていうならば、まずその労働力の性質との関連が注目されねばならない。すなわち――

育林は依然たる手労働の低い技術的段階でありはなはだ粗放、そして粗放なりに集約度に融通性を持つ。労働期間は、長期の育林期間の前期に、しかも一年の僅かな季節に集中している。

この育林の労働粗放性はそれ自体で、畠田教授が「林野の経営においては農地と異なり、ほとんど小作関係は存在しない。これは林業が労働粗放な産業であって、単位面積当りの労働能力が寡少なために、労力関係を主たる決定因子として発生する小作関係に魅力をもたないから

である」(畠田錦蔵「林政学概要」一三二頁)と指

摘されているように、小作賃付けを普通には生

成せしめないし、このことがわが国の農業生産と結びついて、育林労働が在来主として農民によつて農業の合間におこなわれてきた事実となつて表われている。育林労働は「大部分が農業経営では吸収しえない、いわば胴体を農業にしばらくたまま手足をおしだされたような兼業的臨時労働」(倉沢編前掲書第二章一八―一九頁)であり、その労働力の再生産は、育林という行為によつて完結されるのではない従属的性格を持つ。

とまれ、最近のように農山村において育林に充当される農業からの余剰労働が不足してくると多くの矛盾を露呈してくる。そのような労働力の上に立っていた林業経営は変換を促されることになるのである。

右のようなこれまでの育林労働の性格は、小生産形態においても雇入れ労働による大面積の資本家的形態においても選ぶところはない。

育林の性格に関連してつぎに注目すべき事実は、育林の労働力の性格とうらはらの関係にある育林の技術的段階についてである。

育林の技術的過程においては機械を中心とする固定設備の発達がなく、依然たる手労働過程であり、個別的な小生産形態あるいは手労働による単純協業形態に留まっている。

このことは一つの重要な事実を結果せしめ

ねばならないのである。

採取生産と育林生産との関連には、生産期間のいちじるしい相違という落差によつて私的生産において整合しにくい場面が生ずるのであるが、そのほかに以上にみたような構造的な断層が検出されるのである。この断層と落差が木材資源の潤渇が問題にされる原因である。

右にみたような断層に対する認識の問題が林業地代論の岐れ道となつているのであるが、それは資本主義の不均等発展の一つの表われであると解される。わが国の社会は資本主義社会であるが、なお農山村および都市の中小企業におくれた関係を遺している。確かに「林業は資本主義に包摂されたものとして存在する」(中山哲之助「林業地代論入門」二〇頁)のだが、「包摂された」という意味は、林業生産がわが国の資本主義の社会構造の関連の中に確かめられねばならぬというように解すべきである。そこで林業の技術的諸属性がどのような関連と作用を保っているかが問題なのである。そこでは原理的な「資本制生産様式の諸条件が成熟して現存する」とみられないし、地代論の方法には依然経済史の方法が有効であると考えられるのである。地代範疇の問題をいうならば、なお過渡的前代的範疇が問題になる。

ハ 育林資本の「利子生み資本的性格」について

前項に育林生産の位置――いわゆる社会的資

る。つまり、育林の生産手段の主たるものは、依然として土地であり、土地所有と固定的設備の所有との分化がみられないということである。したがって、正常な資本家的借地現象もみられない。

育林が現在の性格を露わす重要な条件には、樹木には面然とした熟期がないということも当然あげられねばならない。

育林の初期に集中される労働期間をすぎれば林木は自然の成長に任されるが、社会の選好によつて大凡の伐期というものはあつてもその時に必ず伐らねばならぬというものではない。そして、育林の仕掛品、あるいは成品みたいなものを放置しておいても倉庫料とかはもろろん不要だし、管理料は僅かなもので済む。価値は増大することが多い。

以上の育林の技術的段階的性質と労働力の性質とは、育林において、固定設備および労働力の管理組織を不要にしている。森林はそれ自体単なる生物物理的対象物たるに留まらず、ばう大な拡がりを持ち、さまざまな社会的概念を包括する。伝統的慣習的な社会構造の利用によつて森林の経営管理の性質が裏打ちされていた面も検出できるのである。大面積の土地所有者も伝統的な環境の中であつて、過去に存在した山村農業の不安定性と過小経営的性質から析出される労働力によつて徐々に造林を進め得たのである。

本制的に均等化されていない育林生産の性格をみてきた。育林生産はいちじるしい個別的性質を遺し、太い歴史の尾をひいている。資本制生産として資本制的に均等化された場の理論によつて画一に割り切るより、つまり極度の抽象を試みるより、むしろ極言すれば、個々の生産の事例の性格の検出こそ現段階の理論的意義をみ出すべきゆえんである。

しかし、すでに生産のいくつかの類型を検出することは可能であろう。昨年度の東大の倉沢助教授を中心とする「林業の生産構造」研究会では、その類型を予想して、私的生産においては労作的(農民的)生産と大所有における育林生産と、労働力の形態によつて区分して、その性格を追究してきた。なお付言すれば、この小稿の内容はその研究会の席で鈴木氏よりつねに解決をせまられた問題であつたが、それはともかくとして、それぞれの類型の持つ経済的な地位によつて育林をおこなふことの意味、採算基準も異なるであろう。問題は、それらの主体の行為の結果として現象し抽象される育林に投せられる資本の姿態についてである。生産部面で産業的に投下される資本の通常の場合との対比はすでにおこなつた。それらの資本は総体の競争の結果として平均利潤を獲得する。

立木価格に含まれる育林の材料費、労働費は僅少であり、多額の剰余額をもたらしている。しかし、普通の資本家的生産の社会的費用とし

以上の育林の諸条件によつて、在来の林野の大経営の成立は、資本家的な資本集積の場面としてよりも、むしろ土地集積の場面として現象している。

また、育林の技術的段階的性質とさきに示した育林の林業全体の中の位置とが、育林生産において、普通商品生産が持つ社会とのシビアナ関連を断ち切っているようにみえる。

資本主義は、原理的には、個々の企業が全くの私的生産としておこなわれながら、競争によつて資本の生産力と労働力の雇用の面で社会的生産としての関連を保っているものであつた。育林には右にみたように資本の原理が滲透すること少なく、林業の内部的技術的条件より、育林経営者としての、あるいは育林労働力としての農民の不安定性とか、さらには経営(所有)者一般の家計上の要求とかいう外部的、個人的事情によつて左右される面が強いのである。同様な理由から、在来は育林の生産関係に独自の性格が付与されるというより、周囲の社会的関係を反映しやすいものであつた。育林生産の経済的な性格を論ずる場合に、労働と資本の分化という資本家的現象の強調も重要であろうが、さらに労働力の調達の構造のより綿密な考察が肝要であるゆえんである。地代範疇を論ずるのなら、このことは、主として育林労働が臨時的兼業労働力であることに関連するのだが、労働力の価格への食い込みがないか、まず検討され

ての利潤額に相当するものが得られているとはいかぬのである。資本主義社会においては利潤は期間によって計算され比較される。育林は長期にわたるため普通の資本蓄積の度合によって複利的に利潤あるいは利子の計算がされるとなると、利潤あるいは利子の額はばう大なものとなる。

地代は生産物の価格から資本の社会的費用Ⅱ価格を控除した額として成立するのであるが、ここでの問題は、育林には通常の産業的資本の社会的費用が報われていないのに高額な地価が現象している事実についてであった。

育林生産には工業などのいわゆる産業資本なみの社会的費用—平均利潤—が対応しないことは、すでに述べたことで明らかであろう。しかば現在の育林に支払われる価格(利潤)はどの程度の額か。育林生産の対極に形成される地価が高額なことからして、平均利潤に比して低い額に収斂していることをうかがわせるのである。

農民が自家労力によって造林をする場合、目算の下限は自家労力の貨幣化—労賃実現であろう。農民の労働力の消化、貨幣化が困難なようならば、苗木代と労賃以外の部分は地代—その資本化されたものとしての地価ともなりうる。小面積の山地が異常な高価を示すのは一つにはこのような理由がある。自家労力による小生産についてはこの程度の指摘に留める。

配されやすいのだが、林地価格にはなお投機的性格が混入してくるのである。このような投機的、個別的意識的表象の価格が、そのような育林の個別的生産の枠より広汎に生産がおこなわれなければならない場合に、支払われて実質的な意義を主張するところに問題があるのである。

三 理論の現状と問題

イ 石渡「地代論」と「利子生み資本」論
林業地代論研究の端を切った石渡貞雄氏の「林業地代論」の意義は、それまでの林学の人工造林のみが林業であるとする偏向に対し、いわゆる二範疇林業なる命題を提出し、資本主義林業の基本的な関係は、むしろ原生林の採取にかかるとする採取的林業にあり、森林の育成過程を含む育成的林業は私的資本家的にはむしろ否定的範疇であり、そのために採取的林業から育成的林業への林業の展開は幾つかの偏倚を受けることとの強調にあった。それを価値論の特殊な解釈によって成した。

石渡貞雄氏の二範疇論に対しては、鈴木氏とともに二範疇林業の「機械的な結合」が責められなければならない(鈴木尚夫「林業における利潤と地代」林業経済一九五九年三月号参照)。ともあれ、その後の林業地代論研究は石渡「地代論」の批判より出発する。そこで批判の中心となったのは、育成的林業においては資本の回転期間の極長期性のために「人工造林の最劣等地の生産価格は、はるかに価値以上なのである」、「価

つぎに、わが国の林野の少なからざる部分を占める大所有による育林の資本の姿態について触れてみよう。

前項で育林の林業生産の中の位置と技術的条件、労働力の性格について触れた。それらは、育林資本が現在の形態をとるための必要条件ではある。しかし、それらは育林資本の現実の形態を描くための充分条件たるものではない。ただし、以上の諸条件によって育林が個人的、意識的な表象によって支配されやすいことに触れたが、ここに問題の鍵がある。

大面積の林野を所有する林業家といわれるものは在来より多かれ少なかれ地方の小事業のほか、金貨、農耕地の売買、所有とともに林地および林木の売買を転々おこない、その資金充当の一場面として育林をおこなってきた。育林が他の商人的、地主的行為と異なる社会的生産でありながら、前記の育林の諸条件により、それらと大差ない資金の運用、利殖の場面として意識されてきたのである。育林資本の蓄積はそれらの行為と直結していた。つまり、育林の諸条件は彼らに他の商人的、地主的行為と同様の表象を与えて来、育林はその表象によって支配されてきた、かくて次のようなことがおこる。

「造林林業は、生産期間が比類なき長期性をもっているにかかわらず、基本的な労働期間はこれまた極めて短期的でしかない。そればかりか、間伐や枝打などはそれ自体副収入を約束

値に比し問題にならぬ高い生産価格の立木でなければ平均利潤が不能である」(石渡前掲書一四五頁)という点である。

石渡氏は、価値の生産価格化の過程、すなわち資本の自由な移動を土地所有が遮断し、価値以上の生産価格を要求する人工造林を資本にとっての桎梏—それは価値法則を乱すというほどの強い意味と考えた。

農産物価格に対する土地所有の規定的役割は、剰余価値の平均利潤への均等化を「全部的内容で、石渡氏のようにその絶対的な障壁というようには解せられない。資本構成の水準と回転の関連次第で農業的部門に価値が流入する過程も、生産価格の実現に関する限り、資本による通常の剰余価値の分配、実現の過程として、理論的には価値法則の価値の平均利潤への転形の通常の一場面とみられるのである。だからたとえ人工林材の生産価格が価値以上である場合でも、そのことをもって人工造林は資本にとっての「桎梏」というようにはいえない。

人工林の成立の困難は、右のような価値の実現にあるのではなく、在来豊富な原生林からの採取によって伐り出されていく安価な構造物材、原料として利用されていた木材が、人工林の生産力をもつていても、森林の育成期間が長いことからして、普通の生産資本によって生産価格の実現が難しいという事情にある、と解せられ

するので、一種の利子的形態さえもつのである。ともかく、生産の長期間のほとんどは、全然労働を投下しないのでそのような生産的経営においては、投下資本は企業資本ないし機能資本よりも利子生み資本として観念されやすいのである」(石渡前掲書、二五四頁)。林木の自然的成長期間の間、林木は量的に肥大し潜在的な使用価値を年々たかめ、その増大の生物的過程は資本投入者にとっては、あたかも資本が自然に回転し、利子を複利的に生んでゆくように意識される。

これは土地所有者あるいは育林者の観念的な表象である。しかし、その表象が現実支配するための基礎は、育林の木材需給構造の中にしめる位置であり、林木の諸属性であり、労働粗放性、労働力の非独立性等々に「育林生産の社会的関連の在り方」である。

なお、林地価格については次のことを付言しておく必要がある。林地価格は名目的にせよ、以上のような林業の生産の対極に形成されるのであるが、森林は放置しておいて差支えないし貨幣価値が不安定で絶えず低落傾向にある現代では、木材価格の高騰傾向もあって、投機的性格を帯びてくる。土地所有と経営が未分化の段階にあっては、それが育林の性格にまでおよばされてくるのである。

だいたい育林生産はいちじるしい個別的な性格を遺し、林地価格は相対者間の個別的事情に支

る。

石渡貞雄氏に対して、以後に続く高橋七五三、中山哲之助、阪本楠彦、鈴木尚夫などの諸氏の理論の特徴は、資本主義の論理において育林の展開の法則を見出そうとする努力にある。ここに、二範疇林業共存の問題は、育林資本の性格を巡る論議に集約されてくる。諸氏は、育林資本の現実的形態の詳細な分析により、石渡氏の理論の問題点を衝いてそれぞれの方法を展開したのであった。

育林の成立の問題が生産価格の実現にあるとして、育林資本の価格が普通の生産部面産業的に投下される資本の価格より低額であるのなら、育林の生産価格の実現は可能である。また育林が普通の産業の利潤を実現していないにもかかわらず、木材価格から育林の価格の控除分として成立する地代が高額であることの説明もつく。最近の育林資本の価格は利子率であるという主張もその一つの試みである。育林には利潤より分出される利子が対置するものなら、土地価格は利子の控除分として成立するわけである。中山氏および鈴木氏の論理はその証明を目的とされる。

そこでの両氏の方法は、育林資本は、利子生み資本であるという形態の証明におかれていた。中山氏は育林資本がそれ自体利子生み資本であることの強調によってそれを成し遂げようとし、鈴木氏は採取生産に対する育林資本の独

特の關係を抽出することによってそれを成さんとした。

現在鈴木、中山の両氏が林業地代論についてもっとも積極的に発言しておられる。次項にそれぞれについてふれることとしよう。

ロ、中山哲之助氏の「利子生み資本」論

中山氏が『林業地代論』について『でいてる』ように、經濟原論に対する氏の所見はたしかに氏の林業地代論と「兩者一貫したものである。」その論理の特徴は經濟原論の叙述においてもっともよく表われているのである。繁をいとわず先に私が「書評」に抽出した氏の価値に対する記述を再び記載してみよう。

「生産物の価値は投下労働量によって規定されるのではなく、投下労働量と消費使用効用量との対立統一として形成せられ、兩者を統合させ発言させるものは現実の欲求という精神作用である。」人間は消費使用行為に価値をおくためにその消費使用行為を実現させる生産物に価値をおき、そのためにそれを生産する労働に価値をおく。このように「労働価値は生産物実現のための手段的派生の価値である。価値はさらに派生する。」道具によってあるいは便利のよい地味の肥えた土地によって労働の生産性が向上するならば、労働代替として、したがって手段的派生のものとしてこれらに価値をおくことは当然である。最初に存在した生産物価値から労働価値へ、その労働価値からさらに道具の

価値へと下降し派生してくる。」

ここで価値といわれていることは、価格なのである。資本論の叙述において、第一部、第二部を経、第三部においてはじめて獲得された現実的形態、理論的統一が、ここではまったく現実的な表象認識の中に解消しているのである。しかし、この対比はそれ自体重要でないといえる。問題は中山氏の經濟現象に対する認識の方法である。現実の具体的事実における諸關係の中で、具体的に認識できぬ事柄は一切排除し、構成するという態度である。經濟現象における事象的形態が問題になるゆえんもここに在る。ここでは問題は形態の対比であるから、育林の諸条件によって利子生み資本の諸形態との類似が現実意識されればよい。

しかし、利子生み資本と「觀念される」とか利子生み資本に類似の形態をとるというのならよいが、「育林資本は利子生み資本である」というためには、利子生み資本としての「独自流通」と、資本としての商品として生産部面に貸付けられるという利子生み資本の「独自の方式」が考察されねばならない。

ハ、鈴木尚夫氏の「利子生み資本」論

鈴木尚夫氏にあっては、この点をどう解決されているか。鈴木氏は、育林に投下される資本は林業の本来の生産採取過程に対して貸付けられるという関係におかれていることを強調する。

から、育林投資は何ら生産過程を媒介することなく、投資そのものが生む収入、すなわち利子を生む資本に擬制化される。利子生み資本は生産および流通過程を媒介せずG—G'のように貨幣自身が貨幣を生み自己増殖するかのとき現象形態をとるのが特徴的である」(倉沢編前掲書、一〇二—一〇三頁)。

ここにおいて育林資本は利子生み資本の「独自の流通」の過程を獲得する。

鈴木氏の論理の意義は、育林資本が利子生み資本に擬制化されることによって育林可能地に利子生み資本に対応する価格が広範に成立し、その高価格のために育林は生産資本の機能から排除されるということの指摘にある。

石渡貞雄氏の「林業地代論」の意義は、前に触れたように、在来の人工造林こそが林業という内攻的偏向に対するアンチテーゼとして資本主義林業の本質的諸關係は、採取的林業にあるということの強調にあると同時に、手放しの育林礼讃にたいし、木材供給に対して必須とされるにもかかわらず、育林が停滞することの警鐘にあった。鈴木氏の論理は正しくその系譜を継ぐものである。そしてその理論の特徴は、中山氏と同様、資本制社会に共通する法則として提出されたことにある。ただし中山氏と異なり、育林の諸属性により法則がモディファイケーションを受ける過程の問題としてとりあげたのである。

さて、右の論理にあっては、森林の採取こそが林業の生産であり、育林資本は採取行程に対して貸付けの關係にあるという一つの抽象が脚になっている。そして、林業における豊度概念を採取的林業と育成的林業において統一的に解釈したところに論理構成の鍵がおかれている。

それは確かに、土地資本との対比において育林資本の利子生み資本的性格、独自の流通の形式を説明し、育林の地代追究的性格をめぐに描きだすものではある。ただし、私は右の育林資本と利子生み資本というものを一つの擬制化というより表象的な形態の類似というように解している。その理由と意義はすでに述べたことで明らかであろう。育林の成果たる立木販売を、採取行程に対する貸付けの表象と解釈するということは、一つの主張であると私は解している。

鈴木氏の方法は、一つの抽象によって、育林の貸付資本的側面を画きだすものである。しかし、その側面の強調によって育林の生産過程としての配慮が失われ、育林の生産的側面の多くの問題を看過する点に多くの問題は残っている。むしろ、採取過程に対する育林の生産過程の社会的な在り方、それを支える技術的段階、労働過程の在り方、それら生産的側面のあり方が、育林資本をして利子生み資本的ならしめるⅡ立木販売を貸付けに類似化するⅡという順序に理解していかなければなるまい。

鈴木氏によれば、林業の生産対象は「土地と樹木が自然物として統一されたそれ自体が一つの山林Ⅱ森林という資源」である。「林業の生産手段となる山林Ⅱ森林における樹木は土地に自然的な有機的属性」として、採取的林業と育成的林業において共通の、統一的に理解されている(倉沢編前掲書、六五—六六頁)。

林業の育林行為は、この「森林」の有機的属性に関する森林改良にかかわるもので、育林資本は土地改良資本に類する性格をもつ。育成林業の採取過程に先行する人工林の立木売買譲渡は、実は育林資本が採取生産に対して貸付けられることの表象にすぎないとされるのである。

鈴木尚夫氏は石渡貞雄氏の二範疇林業の「機械的な結合」を批判して、有機的結合の理論を提出されたわけである。鈴木氏の最近の論稿「日本林業の生産構造」第二章の「大林野所有における育林生産の構造」に至って、その論理は従来の欠陥が補われ、精緻さを増しているのであるが、育林投資が利子生み資本に擬制化されるというその説明をみてみよう。

「資本が投下され機能過程Ⅱ生産過程に入るや、その生産は、もっぱら自然力によって年々使用価値Ⅱ森林の豊度をたしかめてゆくという点である。流動資本ではあるが、長期にわたって土地に合体し、かつ年々その豊度はたえず労働の継続的投入によってではなく、もっぱら自然力によって高められていくという現象形態

(附)

最後に、現段階の育林の資本家的形態のものについての考えをつけ加えて、私の育林の現段階に対する認識の意味を補うこととする。ただし、この点については、私自身もっと深く詳細な研究をしなければならぬと思っている。

二、において私は林業生産の中の採取と育林の断層についてみてきたのであるが、そこで、育林生産は資本主義の社会的生産として均等化されない個性と、所有者の意識に支配されやすい面を持っていることを述べた。

最近私は私的林野所有者においても育林と伐採の計画的な実行に注目する者もみえてきたのであるが、施業案という一種的林業技術は、計画的な施業と伐採を規定し、個別的私的な育林に意識的積極的に社会的関連を得させる。それは大きな資本の蓄積を前提とする大所有の技術であるが、施業案を中心とする林業技術によって現在の大所有の育林は、なおかなり限定された意味ではあるが、社会との積極的な関連を保ちうる理となる。それに加えて機械あるいはその他の技術の積極的な採り入れ、労働力の継続的固定的な雇用、そこに現段階の育林の資本家的意義を見出すべきであろうし、逆に、施業案の現実的社会的意義が果してそのようでありうるかに対する、深い検討が要請されるのである。